

兵庫県公報

平成20年5月30日 金曜日 第3号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗 = 県旗)

目次

公 告	ページ
平成20年度当初予算の概要、平成19年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）.....	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成20年度当初予算の概要、平成19年度下半期（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成20年5月30日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成20年度当初予算の概要、平成19年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

一般会計及び特別会計の財政状況	4
第 1 平成20年度当初予算の概要	5
1 新たな行財政構造改革への取組み	5
(1) 本県を取り巻く財政環境	5
(2) 新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）	5
2 平成20年度当初予算のポイント	7
3 一般会計歳入歳出予算の概要	9
(1) 予 算 の 規 模	9
(2) 歳 入	10
(3) 歳 出	11
4 特別会計歳入歳出予算の概要	16
5 参考資料	17
(1) 平成20年度の重点事業	17
(2) 県民 1 人あたりの予算	18
第 2 平成19年度下半期の財政運営の状況	19
1 平成19年度予算の補正状況	19
2 平成19年度予算の執行状況	22
第 3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	25
1 県 債 の 状 況	25
2 一時借入金の状況	28
3 県有財産の状況	29
公営企業の業務状況	32
1 水道用水供給事業	33
2 工業用水道事業	37
3 電 気 事 業	41
4 水 源 開 発 事 業	44
5 地 域 整 備 事 業	46
6 企業資産運用事業	51
7 病 院 事 業	53

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成 20 年度当初予算の概要

1 新たな行財政構造改革への取組み

(1) 本県を取り巻く財政環境

阪神・淡路大震災から13年が経過し、本県は今、復旧・復興から新しい兵庫づくりへの新たなステージに立っています。

本県では、これまで震災復興計画（フェニックス計画）に基づき、阪神・淡路大震災からの復旧・復興を進めてきました。ようやく、人口や県内総生産が震災前の水準を超え、復旧・復興ステージから新しい兵庫づくりを目指す段階になったといえます。

しかしこの間、財政的には相当の無理を重ねざるを得ず、財源対策として、資金手当債の発行や県債管理基金の一時借入を行ってきました。この結果、震災関連県債の残高は、平成 19 年度時点でも県債残高全体の 1/4以上を占め、その償還が他府県にない大きな負担となっています。

また、県債管理基金の取崩しによる大幅な積立不足も原因となり、実質公債費比率は全都道府県中ワースト 2 位となっています。

本県では、これまで、行財政構造改革推進方策の財政フレームに基づき、起債制限比率をメルクマールとして一定の範囲内で資金手当債や県債管理基金を活用し、毎年度の財政運営を行ってきました。しかしながら、三つの要因により、厳しい財政運営を強いられることとなっています。

〔三つの要因〕

地方財政健全化法の制定やストック指標の導入による国の枠組みの強化
（指標への影響等から資金手当債の発行や県債管理基金の取崩しに大きく依存することは困難）
三位一体改革に伴う地方交付税の大幅な削減
「骨太の方針2006」の枠組みのもとにおける地方歳出の抑制と地方債発行許可の厳格化

(2) 新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）

これらの状況を踏まえて、本県では、新行財政構造改革推進方策の策定に向けた取組を進めており、平成20年2月に、新行財政構造改革推進方策〔新行革プラン〕（第一次）を作成しました。

これからの10年は、阪神・淡路大震災からの復旧復興過程で悪化した財政の改善を図るために、以下に示した10の視点に立って、8つの基本方針に基づいた財政運営を行い、改革を着実に実行していかなければなりません。

新たな行財政構造改革の視点

改革の目的を達成するため、次の10の視点に立って、改革の取組を進めます。

- ・ 時代の変化への的確な対応
- ・ 国と地方、県と市町の関係の構築
- ・ さらなる公民協働の推進
- ・ 効率的な県政運営の推進
- ・ 個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化
- ・ 「つくる」から「つかう」
- ・ 自主財源の確保
- ・ 県民ニーズへの的確な対応
- ・ 庁内自治の推進
- ・ 改革の絶えざる検証

財政運営の基本方針

平成30年度までの財政運営の基本方針を次のとおりとし、新行財政構造改革推進方策に基づく改革を推進することにより、財政の健全化を図ります。(第1表及び第1図参照)

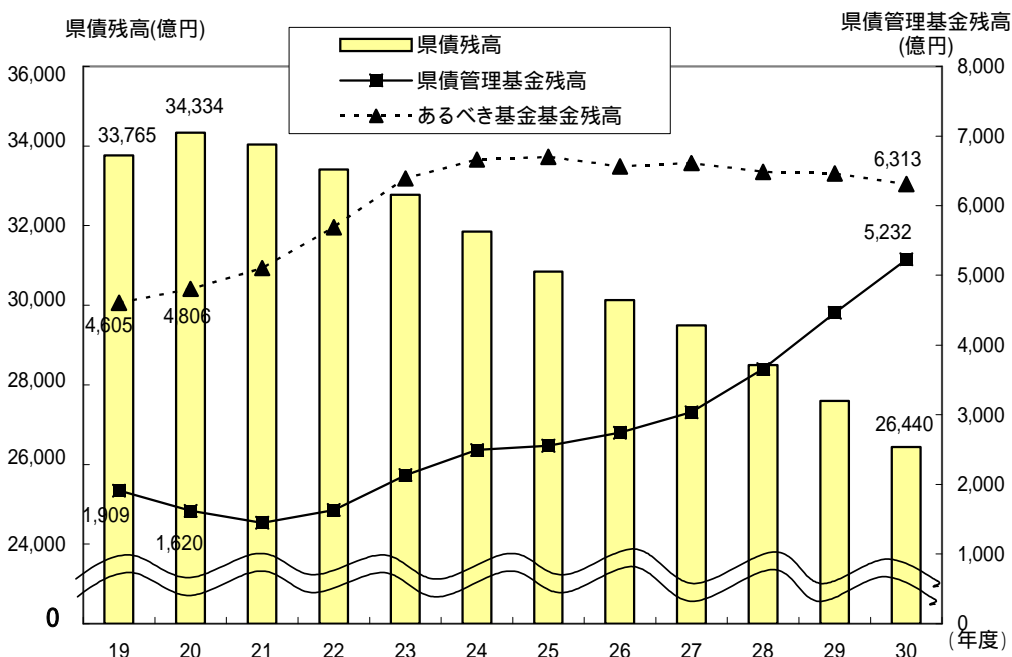
- ・ 徹底した歳出・歳入改革を行うことにより、改革期間後半には歳出・歳入の均衡を達成
- ・ 各年度のプライマリーバランスを黒字化
- ・ 実質公債費比率を平成30年度には18%水準に抑制
- ・ 県債残高を平成30年度末には平成19年度末残高の80%水準に圧縮し、将来負担比率を平成30年度には震災の影響を除いた平成19年度決算以下の水準に抑制
- ・ 財源対策として活用する県債管理基金は、当該年度におけるルール積立額の1/3程度に抑制
- ・ 実質公債費比率算定上の県債管理基金積立不足率を平成30年度には平成19年度(59.2%)の2/3水準に圧縮
- ・ 経常収支比率を平成30年度には90%水準に抑制
- ・ 事務事業の廃止・縮小や組織の再編等により、一般行政部門の定員を平成30年度までに概ね3割削減

第1表 実質公債費比率、経常収支比率の推移

(単位:%)

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
実質公債費比率(単年度)	18.8	20.9	23.3	22.8	21.4	23.7	23.0	24.3	22.5	21.8	19.1	17.9
実質公債費比率(3か年平均)	20.2	19.9	21.1	22.3	22.5	22.6	22.7	23.7	23.3	22.9	21.1	19.6
経常収支比率	106.5	102.7	101.4	110.9	100.5	100.0	98.1	94.8	92.7	91.6	89.7	89.2

第1図 県債残高、県債管理基金の推移



2 平成20年度当初予算のポイント

平成20年度当初予算は、新行財政構造改革推進方策(新行革プラン)を具体化する初の予算です。そのため、平成20年度の予算編成に当たっては、新行革プランの取組を基本に、当面する諸課題に適確に対応できる予算編成としました。

また、大幅な収入増が見込めないため、限られた歳入の中で、施策の「選択と集中」を徹底して歳出の重点化を図り、そのスタートとなる平成20年度を「兵庫の再生元年」と位置づけ、参画と協働を基本姿勢として、新しい時代の県政を機動的に推進し、「元気で安全・安心な兵庫」を目指していきます。

(1) 平成20年度予算編成の基本方針

新行革プランの具体化による行財政構造改革の確実な実施

- ・ゼロベースでの見直しによる歳出抑制に伴う予算規模の縮小
- ・事務事業の見直しによる定員削減、給与見直し等による人件費削減
- ・震災復旧復興事業が一段落したことを踏まえた投資的経費削減
- 限られた歳入の中での「選択と集中」の徹底
- ・人口減少社会に対応した少子化対策の充実
- ・高齢社会の進展に伴う高齢者社会福祉制度の充実
- ・多彩な資源を生かした地域づくりの推進

特別な収支不足対策は持続可能な範囲内に留める

(特別な収支不足対策：県債管理基金からの一時借用など)

(2) 平成20年度重点施策の柱立て

人、産業、地域、社会の活力を生み出す「ひょうごの元気の創出」

自然や文化を愛し、環境を守る「生活の質の向上」

地域の資源を生かし、交流人口を拡大する「交流の促進」

人と人とのきずなで支え合う「家庭と地域の再構築」

防災や減災、健康づくりで支える「安全・安心の確保」

県民の主体的な活動で新たな公を担う「参画と協働の推進」

地方の自由度を高める「分権改革の推進」

(参 考)

新行革プランの平成20年度当初予算編成への主な反映状況

項目	改革の基本方向	平成20年度の具体的な取組内容									
組 織	広範な政策課題に総合的・機動的に対応する部の再編	現行の6部を5部に統合再編 (企画県民部、農政環境部の設置)									
定 員	事務事業の見直しなどによる一層の定員削減	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成20～30年度</th> <th>うち平成20～22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般行政部門・教育部門・公営企業部門</td> <td>30%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>警察部門</td> <td>30%</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成20～30年度	うち平成20～22年度	一般行政部門・教育部門・公営企業部門	30%	15%	警察部門	30%	10%
区 分	平成20～30年度	うち平成20～22年度									
一般行政部門・教育部門・公営企業部門	30%	15%									
警察部門	30%	10%									
給 与	人事委員会の勧告・報告を踏まえ県内民間事業所の給与とも均衡を図り給与見直しを実施	特 別 職：年収削減率 23% (知事) 等 一 般 職：給与月額 8%相当 議員報酬： 10%、議長等加算額 25%									
事務事業	事業の必要性、県と市町・民間との役割、費用対効果、受益と負担の適正化の観点から見直し	一般事務費：H19年度当初の70%水準に抑制 超過勤務手当： " 85%水準に抑制 施設維持費： " 概ね85%水準に抑制 政策的経費：事業の必要性、受益者負担の適正化、他団体との均衡等の観点から見直し									
投資事業	国の構造改革や地方財政計画の動向、他府県の投資規模等を勘案しながら今後の事業費総額を見直し	投資事業全体：H19年度当初の85.1%に抑制 〔投資単独：H19年度当初の81.5%に抑制〕 〔補助事業： " 88.2%に抑制〕									
公的施設	市町等への移譲や公募による指定管理者の拡大	市町へ移譲：東播磨青少年館(加古川市) 公募による指定管理者の拡大：3 27施設									

3 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計の予算規模は、新行革プランに基づき、職員給与や行政経費、投資的経費の抑制を図ったことから、平成9年度以来11年ぶりに2兆円を下回る1兆9,762億円となり、平成19年度当初予算の94.6%と、過去最大の減少率（5.4%）となりました。

このうち、公債費、税交付金を除いた政策的経費である「一般歳出」は、前年度比93.5%となっています。

また、特別会計及び公営企業会計を加えた全会計では、3兆4,613億円で、前年度比96.0%となりました。

（第2表及び第2図参照）

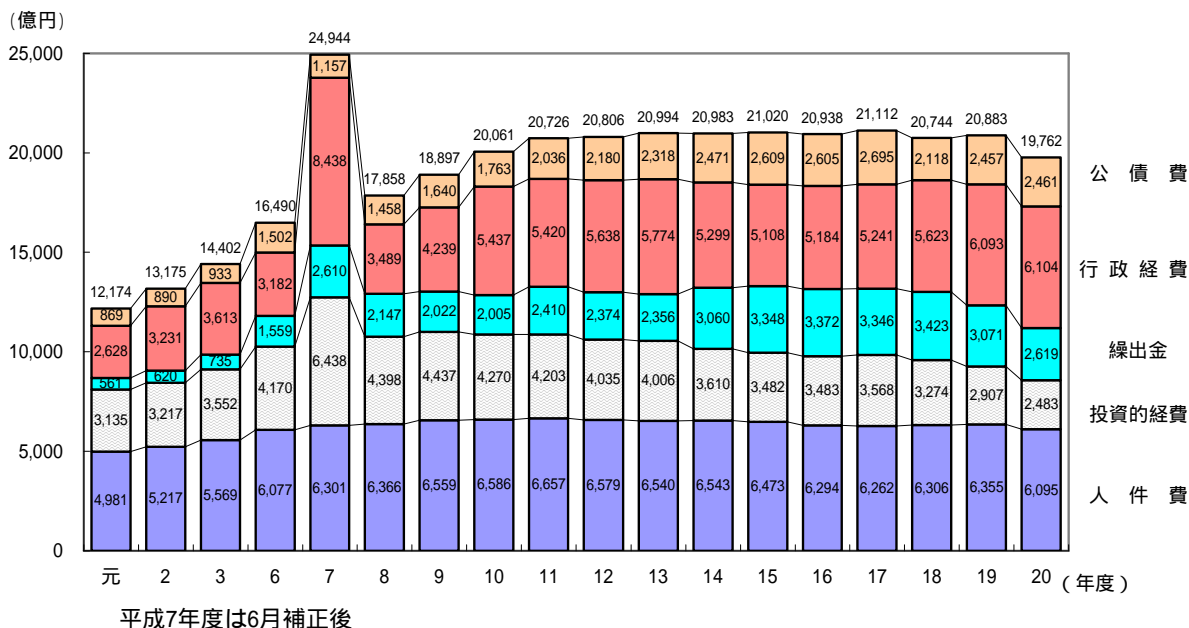
第 2 表 予算の規模

（単位 百万円、%）

区 分	平成20年度当初 A	平成19年度当初 B	増 減 (A - B)	A / B
一 般 会 計	1,976,236	2,088,330	112,094	94.6
うち一般歳出	1,528,958	1,635,091	106,133	93.5
特 別 会 計	1,275,044	1,319,081	44,037	96.7
公 営 企 業 会 計	209,986	198,380	11,606	105.9
合 計	3,461,266	3,605,791	144,525	96.0

一般歳出：公債費、税交付金を除いた政策的経費の合計

第 2 図 一般会計当初予算の推移（歳出）



(2) 歳入

歳入予算の内訳は第3表のとおりで、県税や使用料・手数料のように県が自ら賦課徴収できる収入（いわゆる「自主財源」）の比率が64.0%で、前年度当初予算に対し5.4%減少しました。

第 3 表 歳入予算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		A / B
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	
1 県 税	734,000,000	37.1	750,900,000	36.0	97.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	93,144,000	4.7	109,400,000	5.2	85.1
3 地 方 譲 与 税	5,459,000	0.3	5,472,000	0.3	99.8
4 地 方 特 例 交 付 金	7,615,000	0.4	4,838,000	0.2	157.4
5 地 方 交 付 税 等	347,474,000	17.6	335,405,000	16.1	103.6
└─ うち 地 方 交 付 税	291,100,000	14.7	289,100,000	13.9	100.7
└─ うち 臨 時 財 政 対 策 債	56,374,000	2.9	46,305,000	2.2	121.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,820,000	0.1	2,053,000	0.1	88.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	10,188,959	0.5	11,692,791	0.5	87.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	27,255,595	1.4	27,941,135	1.3	97.5
9 国 庫 支 出 金	169,025,140	8.6	183,129,576	8.8	92.3
10 財 産 収 入	4,072,806	0.2	2,083,657	0.1	195.5
11 寄 附 金	78,802	0.0	156,002	0.0	50.5
12 繰 入 金	298,858,358	15.1	361,488,280	17.3	82.7
13 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	100.0
14 諸 収 入	96,478,240	4.9	97,736,229	4.7	98.7
15 県 債 (臨 時 財 政 対 策 債 を 除 く)	180,765,100	9.1	196,033,330	9.4	92.2
合 計	1,976,236,000	100.0	2,088,330,000	100.0	94.6
└─ 一 般 財 源	1,133,139,000	57.2	1,161,764,000	55.6	97.5
└─ 自 主 財 源	1,264,077,760	64.0	1,361,399,094	65.3	92.9

臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理した。

(3) 歳出

平成20年度一般会計歳出予算の性質別内訳は第4表のとおりです。

第4表 歳出予算の内訳(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
人 件 費	609,501,949	30.8	635,506,223	30.4	95.9
(イ) 職員給等	535,884,949	27.1	569,106,223	27.2	94.2
(ロ) 退職手当	73,617,000	3.7	66,400,000	3.2	110.9
行政経費	610,420,584	30.9	609,358,002	29.2	100.2
投資的経費	248,283,896	12.6	290,678,298	13.9	85.4
(1) 普通建設事業費	237,963,286	12.1	279,608,897	13.4	85.1
(イ) 補助事業	106,371,954	5.4	122,922,724	5.9	86.5
(ロ) 単独事業	103,968,689	5.3	127,605,212	6.1	81.5
(ハ) 国直轄負担金	27,622,643	1.4	29,080,961	1.4	95.0
(2) 災害復旧事業費	10,320,610	0.5	11,069,401	0.5	93.2
公 債 費	246,124,913	12.5	245,719,296	11.8	100.2
繰 出 金	261,904,658	13.2	307,068,181	14.7	85.3
合 計	1,976,236,000	100.0	2,088,330,000	100.0	94.6

目的別歳出の内訳は第 5 表のとおりです。

第 5 表 歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円、％）

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		A / B
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	
1 議 会 費	2,855,932	0.1	3,033,047	0.1	94.2
2 総 務 費	273,610,638	13.8	286,752,785	13.7	95.4
3 民 生 費	210,093,223	10.6	196,739,251	9.4	106.8
4 衛 生 費	42,970,182	2.2	48,021,224	2.3	89.5
5 労 働 費	5,673,574	0.3	6,377,091	0.3	89.0
6 農 林 水 産 費	70,299,331	3.5	74,671,895	3.6	94.1
7 商 工 費	244,197,020	12.4	281,058,562	13.5	86.9
8 土 木 費	248,595,212	12.6	289,742,114	13.9	85.8
9 警 察 費	142,803,645	7.2	146,994,981	7.0	97.1
10 教 育 費	477,691,720	24.2	497,143,378	23.8	96.1
11 災 害 復 旧 費	10,320,610	0.5	11,076,376	0.5	93.2
12 公 債 費	246,124,913	12.5	245,719,296	11.8	100.2
13 予 備 費	1,000,000	0.2	1,000,000	0.1	100.0
合 計	1,976,236,000	100.0	2,088,330,000	100.0	94.6

次に、歳出予算のうち主なものを説明します。

人件費

- ・ 地域手当の引き下げ、給与カットの実施等により一般会計では、職員給等が332億円の減（前年度比94.2％）となっています。
- ・ 退職手当は、定年退職者の増により72億円の増の736億円となっています。（第 6 表参照）

第 6 表 人件費

（単位 百万円、％）

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	増 減 (A - B)	A / B
職 員 給 等	535,885	569,106	33,221	94.2
退 職 手 当	73,617	66,400	7,217	110.9
合 計	609,502	635,506	26,004	95.9

行政経費

新行革プランの策定のための検討を進める中で、事業の原点に立ち返った見直しや重点化・効率化を積極的に進め、限られた財源の重点配分と経費支出の一層の効率化に取り組みました。

この結果、行政経費の一般財源額については、前年度以下に抑制しました。（第 7 表参照）

第7表 行政経費

(単位：百万円、%)

	平成20年度		平成19年度		A / C	B / D
	金額 A	一般財源 B	金額 C	一般財源 D		
措置費	33,068	20,981	33,441	20,931	98.9	100.2
老人保健法医療事業費	3,168	3,168	29,976	29,976	10.6	10.6
後期高齢者医療事業費	41,658	41,658	0	0	皆増	皆増
国民健康保険財政調整交付金	18,695	18,695	20,180	20,180	92.6	92.6
国民健康保険基盤安定化負担金	13,373	13,373	16,211	16,211	82.5	82.5
介護給付費負担金	41,857	41,857	38,280	38,280	109.3	109.3
児童手当負担金	10,788	10,788	11,707	11,707	92.1	92.1
私立学校助成費	29,231	25,051	29,243	24,920	99.9	100.5
小計	191,838	175,571	179,038	162,205	107.1	108.2
その他事業	217,430	112,361	222,800	141,578	97.6	79.4
うち一般事務費	10,308	10,308	13,127	13,127	78.5	78.5
うち施設維持費	19,307	17,261	21,860	19,740	88.3	87.4
うち団体補助	4,468	4,418	4,770	4,716	93.7	93.7
合計	409,268	287,932	401,838	303,783	101.8	94.8

投資的経費

地方財政計画において、投資事業が抑制されるなか、本県の厳しい財政状況等も踏まえつつ、県民の安全と安心の確保、多彩な交流の促進、少子高齢社会や老朽化する既存ストックへの対応など、県民生活に密接に関連する社会基盤整備を計画的・重点的に推進することとした結果、投資補助事業1,340億円(前年度比88.2%)、投資単独事業1,040億円(前年度比81.5%)と、前年度を大幅に下回る水準に抑制しました。

なお、現下の中小企業の状況に鑑み、執行に当たっては引き続き中小企業への発注に意を用いることとします。(第8表及び第3図参照)

第8表 投資的経費

(単位 百万円、%)

区分	平成20年度当初 A	平成19年度当初 B	A / B
投資補助事業	133,995	152,004	88.2
投資単独事業	103,969	127,605	81.5
合計	237,964	279,609	85.1

投資補助事業には、国直轄負担金を含む

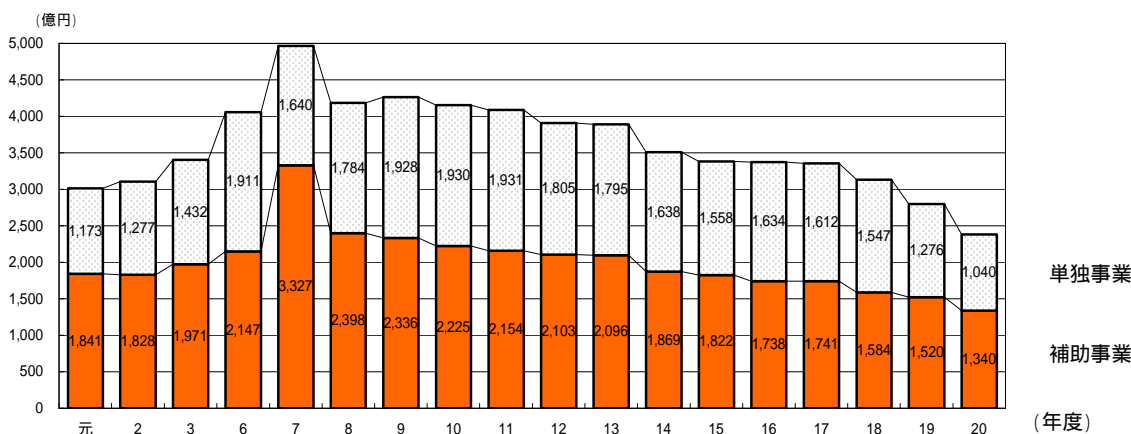
(参考) 地方財政計画、国の公共事業関係経費の伸率

(単位 %)

区 分		平成20年度	平成19年度	平成18年度
地方財政 収支見通し	投資補助	97.7	98.5	96.7
	投資単独	97.0	(97.0) 85.1	(96.8) 80.8
国の公共事業関係費		96.9	96.5	95.6

投資単独の上段()は一般行政経費との一体的規模是正前ベース

第3図 投資的経費の推移(当初予算ベース)



(参考) 官公需契約に係る中小企業への発注率の状況

(単位 %)

区 分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
全 体 発 注 率	79.7	79.7	76.2	75.9	75.4
うち工事	78.1	76.0	72.8	73.0	71.9

18年度までは実績、19~20年度は目標

公債費

平成16年度に発行した臨時財政対策債(734億円)等の元金償還が開始される一方で、平成19年度の公債費には、平成18年度の簡保資金の償還日が平成19年度となったこと(平成18年度末が休日であることに伴い、翌営業日となったこと)の影響による増要素があり、それが解消されるため、全体では前年度とほぼ同規模の2,461億円(前年度比100.2%)を計上しています。

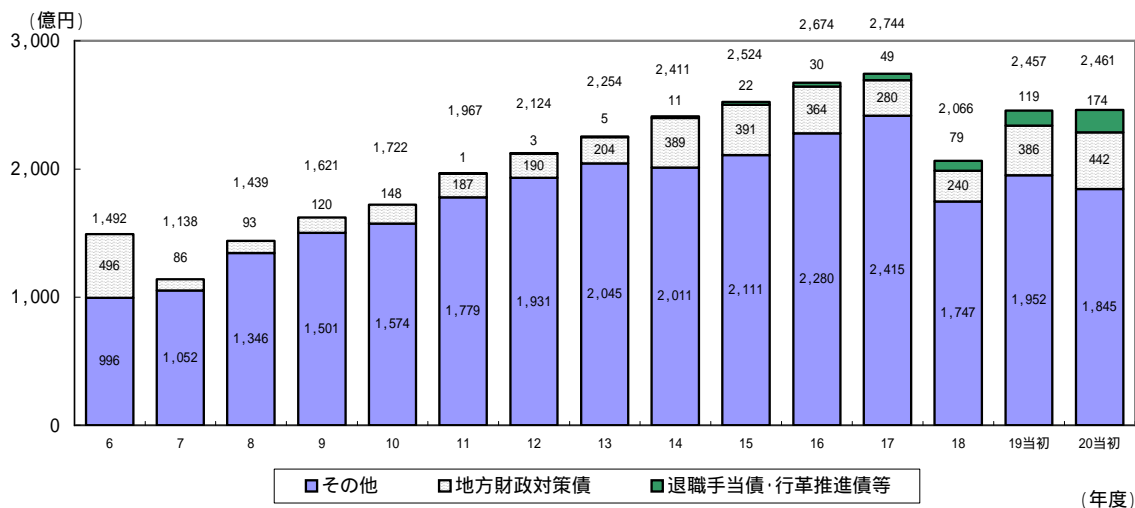
なお、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は約616億円となっています。(第9表及び第4図参照)

第 9 表 公 債 費

(単位 百万円、%)

区 分	平成20年度当初 A	平成19年度当初 B	増 減 (A - B)	A / B
公 債 費	246,125	245,719	406	100.2

第 4 図 公債費の推移



地方財政対策債：減税補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債、財源対策債

実質公債費比率

平成20年度の実質公債費比率（平成18～20年度の3か年平均）は、平成19年度（平成17～19年度の3か年平均）に比べ0.3ポイント低減し、20.0%となる見込みです。

	平成17年度 A	平成18年度 B	平成19年度 (見込) C	平成20年度 (当初) D	D - C
公 債 費	13.1	10.8	14.1	14.1	0.0
公債費に準ずる経費	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1
減債基金積立不足に対する加算	8.3	8.8	4.6	6.7	2.1
実質公債費比率（単年度）	21.9	19.9	19.2	21.0	1.8
実質公債費比率（3か年平均）	19.6	19.6	20.3	20.0	0.3

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本県におけるこれらの会計の平成20年度予算は第10表のとおりです。

平成20年度におけるこれらの歳入歳出の総額は、それぞれ1兆2,750億円で、前年度当初予算額を3.3%下回りました。

第10表 特別会計予算の概要

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	A / B
県 行 造 林 事 業	32,439	29,308	110.7
港 湾 整 備 事 業	3,057,805	3,589,540	85.2
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,826,689	25,787,305	22.6
県 営 住 宅 事 業	35,105,905	40,057,856	87.6
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	5,517,320	7,916,573	69.7
流 域 下 水 道 事 業	32,656,957	34,423,154	94.9
庁 用 自 動 車 管 理	319,196	372,563	85.7
公 債 費	697,063,000	633,963,767	110.0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,228,000	1,814,170	67.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	384,080	386,448	99.4
産 業 開 発 資 金	470,072,983	543,863,835	86.4
農 林 水 産 資 金	13,133,686	13,632,714	96.3
基 金 管 理	10,645,822	13,244,087	80.4
合 計	1,275,043,882	1,319,081,320	96.7

5 参考資料

(1) 平成20年度の重点事業

県政推進の基調	重点施策	主な事業
兵庫の元気の創出		
人の元気	子育て家庭への支援の充実 企業等による子育て環境整備の推進 未来の親への支援 個性や能力を伸ばす学校教育の展開 学力向上の推進 体験教育の充実	・多子世帯の保育料軽減 ・事業所内保育施設整備推進事業の実施 ・特定不妊治療費助成事業の実施 ・35人学級編成の小学校4年生への拡大実施 ・ひょうご学力向上推進プロジェクト事業の実施 ・地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施
地域の元気	地域の活力の創造 小規模集落の再生	・コウノトリ自然博物館構想ソフト先行事業の実施 ・小規模集落元気作戦の展開
社会の元気	健康づくりへの取組 障害者への支援の充実 医療・福祉基盤の充実 高齢者福祉の充実	・「健康マイプラン100万人」運動の推進 ・障害者自立支援に係る新サービス体系への円滑な移行の支援 ・療養病床の転換推進 ・後期高齢者医療制度に対する支援
産業の元気	科学技術の振興 経済・雇用の活性化 農林水産業の振興	・次世代スーパーコンピュータの産業利用への支援 ・新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施 ・集落営農活性化塾開設事業の実施
生活の質の向上		
環境の保全と創造	地球温暖化防止対策 瀬戸内海の再生 環境大臣会合等の開催 人と自然の共生 環境学習の総合的推進 廃棄物処理対策の推進 バイオマスの利用促進	・ひょうごCO2削減推進事業の実施 ・第8回世界閉鎖性海域環境保全会議（エメックス8）への参加 ・環境大臣会合を契機とした関連事業の開催 ・コウノトリの野生化に向けた取組の促進 ・ひょうご環境体験館（仮称）における環境学習の実施 ・不適正処理対策の充実強化 ・遊休農地等を活用したバイオマスエネルギーの利用促進
美しいまちづくり	生活の質を向上させる都市づくりの推進 中心市街地の活性化の推進	・公共交通バリアフリー化の促進 ・まちなか空きビル再生支援
生涯学習・スポーツの振興	高齢者学習の推進 スポーツの振興 芸術文化の振興	・いなみ野学園・阪神シニアカレッジの運営 ・新兵庫県競技力向上事業「はばたけ兵庫推進プラン」の実施 ・兵庫県立芸術文化センターの運営
交流の促進		
交流人口の拡大	ツーリズムの振興 都市・農村交流による地域づくりの推進 国際交流の推進	・兵庫県大型観光交流キャンペーンの実施 ・都市農村交流のさとづくり協議会育成事業の実施 ・日伯交流年・ブラジル移住100周年関連事業の実施
交流と連携の基盤づくり	鉄道の利便性の向上 道路網の着実な整備 バスの利用促進 空港の利用促進 港湾・漁港の利便性の向上	・JR山陰本線・播但線高速化推進調査の実施 ・播磨臨海地域道路計画調査の実施 ・生活交通バスへの支援 ・但馬空港におけるRNAV航法の導入 ・高砂西港再整備計画の策定
高度情報化の推進	地上デジタル放送難視聴地域への支援 情報交流の推進	・地上デジタル放送受信対策の推進 ・兵庫情報ハイウェイの運用
家庭と地域の再構築		
家庭力の再生	家庭対策の推進 青少年の健全育成の推進	・ひょうご家庭応援県民運動の推進支援 ・青少年のインターネット・ゲーム等の利用対策の推進
地域の力の再構築	地域安全まちづくりの推進 地域づくり活動の推進 ボランティア活動の推進 ひろば事業の推進 男女共同参画社会づくりの推進 団塊世代等の活動への支援	・地域安全まちづくり事業の推進 ・ふるさとひょうご創生塾の開設 ・県民ボランティア活動の支援 ・まちの子育てひろば事業の実施 ・女性のチャレンジ支援の推進 ・まちの寺子屋プロジェクトの推進

安全・安心の確保		
くらしの安全対策	食の安全・安心の推進 交通安全対策の推進	・食品表示適正化対策の実施 ・交通安全施設の充実
医療福祉体制の充実	医師等確保対策の推進 救急医療・周産期医療体制の充実	・地域医師育成支援 ・ヘリコプター救急搬送体制の検討
防災・減災対策	がん対策の推進 地域防災計画の策定 社会基盤・建築物等の安全対策 住宅再建共済制度への加入促進 阪神・淡路大震災の教訓の持続的発信 防災体制の整備推進	・地域がん診療連携拠点病院機能の強化 ・地域防災計画の策定 ・宅地耐震化の推進 ・兵庫県住宅再建共済制度の推進 ・復興フォローアップ事業の推進 ・災害時要援護者支援モデル事業の実施
透明で公正な県政の推進		・建設工事及び測量・建設コンサルタント業務に係る 入札・契約制度の改善への取組
参画と協働の推進		
21世紀兵庫長期ビジョンの推進		・21世紀長期ビジョンのフォローアップ
県民の参画と協働の基盤づくり		・さわやかフォーラム・さわやかトークの開催 「ふるさとひょうご」への寄附の促進 ～ひょうごイメージアップ作戦の展開～
情報発信の充実		
分権改革の推進		
		・新行財政構造改革推進方策の策定

(2) 県民1人あたりの予算

項 目	金 額	備 考						
歳 出	円 353,099	人口 5,596,826人 (20. 1. 1現在)						
県 税	131,146 (41,831)							
教 育	小 学 校 (児童1人当たり)	年額 509,464	公立小中学校経常経費に対する 県費支出額 (生徒数 20.5.1現在)					
	中 学 校 (生徒1人当たり)	年額 620,611						
	全 日 制 高 校 (") (授業料を除く場合)	年額 792,113 (685,697)	県立学校経常経費 (生徒数 20.5.1現在)					
	定 時 制 高 校 (") (授業料を除く場合)	年額 1,289,957 (1,265,394)						
	特 別 支 援 学 校 (")	年額 7,008,623	大学経常経費 (学生数 20年度定員)					
	兵 庫 県 立 大 学 (") (授業料を除く場合)	年額 1,633,255 (1,094,480)						
社 会 福 祉	生 活 保 護 標準3人世帯(33歳、29歳、4歳、1級地-1)	月額 222,467	生活扶助、 住宅扶助(限度額)					
	生 活 保 護 ひとり暮らし老人(75歳、1級地-1)	月額 119,557						
	老 人 医 療 費 公 費 負 担	年額 410,384	<table border="0"> <tr> <td>国 費</td> <td>263,617円</td> </tr> <tr> <td>県 費</td> <td>78,179円</td> </tr> <tr> <td>市 町 費</td> <td>68,588円</td> </tr> </table>	国 費	263,617円	県 費	78,179円	市 町 費
国 費	263,617円							
県 費	78,179円							
市 町 費	68,588円							
75歳以上(国制度) (対象者1人当たり)	年額 41,325	<table border="0"> <tr> <td>県 費</td> <td>21,080円</td> </tr> <tr> <td>市 町 費</td> <td>20,245円</td> </tr> </table>	県 費	21,080円	市 町 費	20,245円		
県 費			21,080円					
市 町 費	20,245円							
65歳以上70歳未満(県制度) (対象者1人当たり)		(対象者数 20年度推計対象者数)						
県 営 住 宅 (管理費1戸当たり) (家賃を除く場合)	年額 506,565 (261,772)	県営住宅 55,246戸(19.10.31)						

第2 平成19年度下半期の財政運営の状況

1 平成19年度予算の補正状況

平成19年度予算の補正状況は第11表及び第12表のようになっています。

(1) 2月定例県議会における補正

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

補正予算の規模は、一般会計で727億5,513万円の減額、特別会計では527億4,164万円の減額となりました。

第11表 一般会計歳入歳出予算の補正状況

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額		補正額(2月)	最終予算額	
	金 額	構成比		金 額	構成比
県 税	750,900,000	36.0	30,060,000	720,840,000	35.8
地方消費税金 清 算	109,400,000	5.2	10,507,000	98,893,000	4.9
地方譲与税	5,472,000	0.3	21,000	5,451,000	0.3
地方特例金 交 付	4,838,000	0.2	8,962	4,846,962	0.2
地方交付税等	335,405,000	16.1	213,066	335,191,934	16.6
交通安全対策 特別交付金	2,053,000	0.1	5,000	2,048,000	0.1
分担金及び 負 担 金	11,692,791	0.5	1,083,249	10,609,542	0.5
使用料及び 手 数 料	27,941,135	1.3	505,991	27,435,144	1.4
国庫支出金	183,129,576	8.8	16,350,682	166,778,894	8.3
財産収入	2,083,657	0.1	81,563	2,165,220	0.1
寄 附 金	156,002	0.0	176,227	332,229	0.0
繰 入 金	361,488,280	17.3	25,911,314	335,576,966	16.7
繰 越 金	1,000	0.0	78,202	79,202	0.0
諸 収 入	97,736,229	4.7	2,406,113	95,330,116	4.7
県 債	196,033,330	9.4	13,963,330	209,996,660	10.4
合 計	2,088,330,000	100.0	72,755,131	2,015,574,869	100.0

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額		補正額(2月)	最終予算額	
	金 額	構成比		金 額	構成比
議 会 費	3,033,047	0.1	110,336	2,922,711	0.1
総 務 費	286,752,785	13.7	7,686,252	279,066,533	13.9
民 生 費	196,739,251	9.4	3,502,711	200,241,962	9.9
衛 生 費	48,021,224	2.3	3,221,920	44,799,304	2.2
労 働 費	6,377,091	0.3	540,872	5,836,219	0.3
農 林 水 産 費	74,671,895	3.6	5,543,239	69,128,656	3.4
商 工 費	281,058,562	13.5	31,028,865	250,029,697	12.4
土 木 費	289,742,114	13.9	19,315,950	270,426,164	13.4
警 察 費	146,994,981	7.0	507,875	146,487,106	7.3
教 育 費	497,143,378	23.8	4,908,505	502,051,883	24.9
災 害 復 旧 費	11,076,376	0.5	9,824,511	1,251,865	0.1
公 債 費	245,719,296	11.8	3,386,527	242,332,769	12.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0	1,000,000	0.1
合 計	2,088,330,000	100.0	72,755,131	2,015,574,869	100.0

第 12 表 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正額(2月)	最終予算額
県 行 造 林 事 業	29,308	3,426	25,882
港 湾 整 備 事 業	3,589,540	442,429	4,031,969
公共事業用地先行取得事業	25,787,305	2,808,820	28,596,125
県 営 住 宅 事 業	40,057,856	1,269,715	38,788,141
勤 労 者 総 合 福 祉 設 施 整 備 事 業	7,916,573	3,547,435	11,464,008
流 域 下 水 道 事 業	34,423,154	1,274,676	33,148,478
庁 用 自 動 車 管 理	372,563	61,729	310,834
公 債 費	633,963,767	15,735,645	649,699,412
自 治 振 興 助 成 事 業	1,814,170	3,109	1,811,061
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	386,448	0	386,448
産 業 開 発 資 金	543,863,835	67,450,557	476,413,278
農 林 水 産 資 金	13,632,714	1,189,537	12,443,177
基 金 管 理	13,244,087	4,023,224	9,220,863
合 計	1,319,081,320	52,741,644	1,266,339,676

(2) 平成20年度への繰越明許費

平成19年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成20年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、18年度から19年度への繰越額に比べ、33件、90億円の減少となっています。(第13表及び第14表参照)

第13表 繰越予定額一覧

(単位 件、百万円)

年 度		18 19		19 20	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	131	73,179	100	63,521
	特 別 会 計	7	6,355	7	8,499
	計	138	79,534	107	72,020
事故繰越	一 般 会 計	11	2,395	9	957
	特 別 会 計	0	0	0	0
	計	11	2,395	9	957
合 計		149	81,929	116	72,977

明許繰越: 歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの
 事故繰越: 年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの

第14表 理由別繰越予定額

(単位 件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	74	63.8	48,829	66.9
2 用地買収、物件補償に係るもの	15	12.9	19,085	26.1
3 計画、設計変更に係るもの	2	1.7	351	0.5
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	25	21.6	4,712	6.5
合 計	116	100.0	72,977	100.0

2 平成19年度予算の執行状況

平成19年度予算の執行については、平成20年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で77.5%（前年度90.0%）、特別会計全体で91.1%（前年度89.8%）となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で90.8%（前年度86.6%）、特別会計全体では79.4%（前年度97.3%）となっています。（第15表から第18表参照）

第15表 一般会計収入状況

（平成20年3月31日現在）

（単位 千円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	B/A	C/A
県 税	720,840,000	743,136,698	684,843,315	103.1	95.0
地方消費税清算金	98,893,000	98,892,910	98,892,910	100.0	100.0
地方譲与税	5,451,000	5,506,822	3,798,439	101.0	69.7
地方特例交付金	4,846,962	4,846,962	4,846,962	100.0	100.0
地方交付税	288,886,934	288,738,196	288,738,196	99.9	99.9
交通安全対策特別交付金	2,048,000	1,997,171	1,997,171	97.5	97.5
分担金及び負担金	10,615,003	9,751,119	7,606,573	91.9	71.7
使用料及び手数料	27,435,144	27,375,074	26,928,626	99.8	98.2
国庫支出金	201,869,619	199,753,828	166,105,935	99.0	82.3
財産収入	2,165,220	2,235,449	1,899,115	103.2	87.7
寄附金	332,229	275,928	15,168	83.1	4.6
繰入金	344,358,301	257,271,518	26,630,946	74.7	7.7
繰越金	3,937,668	3,937,668	3,937,668	100.0	100.0
諸収入	95,330,116	97,415,957	80,633,076	102.2	84.6
県 債	292,548,260	235,096,860	231,096,860	80.4	79.0
合 計	2,099,557,456	1,976,232,160	1,627,970,960	94.1	77.5

繰越分を含む（第16表、第17表及び第18表も同じ。）

第16表 県税収入状況

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B / A	C / A
県 民 税	263,112,000	270,086,985	234,382,499	102.7	89.1
事 業 税	193,103,000	198,106,956	191,402,473	102.6	99.1
地 方 消 費 税	107,673,000	107,428,500	107,428,501	99.8	99.8
不 動 産 取 得 税	20,093,000	24,204,150	18,450,443	120.5	91.8
県 た ば こ 税	10,744,000	10,804,874	10,804,804	100.6	100.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,385,000	5,520,691	5,360,011	102.5	99.5
自 動 車 税	66,818,000	70,601,079	66,632,010	105.7	99.7
鉱 区 税	5,000	4,743	4,718	94.9	94.4
自 動 車 取 得 税	17,007,000	17,332,552	17,333,091	101.9	101.9
軽 油 引 取 税	36,827,000	38,934,680	32,972,508	105.7	89.5
狩 猟 税	70,000	69,832	69,832	99.8	99.8
旧 法 に よ る 税	3,000	41,655	2,425	1,388.5	80.8
合 計	720,840,000	743,136,697	684,843,315	103.1	95.0

第17表 一般会計予算の執行状況

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,922,711	2,866,779	98.1
総 務 費	287,707,961	273,520,763	95.1
民 生 費	202,367,957	191,869,912	94.8
衛 生 費	45,543,400	40,249,258	88.4
労 働 費	5,836,219	4,494,370	77.0
農 林 水 産 費	79,192,590	54,365,621	68.6
商 工 費	250,029,697	246,453,533	98.6
土 木 費	325,426,497	219,231,746	67.4
警 察 費	146,610,963	140,724,237	96.0
教 育 費	507,132,531	488,019,704	96.2
災 害 復 旧 費	3,519,748	2,045,414	58.1
公 債 費	242,332,769	242,332,769	100.0
予 備 費	934,413	0	0.0
合 計	2,099,557,456	1,906,174,106	90.8

第18表 特別会計の執行状況

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	B / A	支出済額 C	C / A
県行造林事業	25,882	1,567	6.1	25,697	99.3
港湾整備事業	4,031,969	1,478,094	36.7	3,752,913	93.1
公共事業用地先行取得事業	28,596,125	22,710,026	79.4	28,596,124	100.0
県営住宅事業	42,047,304	17,269,506	41.1	35,684,648	84.9
勤労者総合福祉施設整備事業	11,464,008	35,998	0.3	4,747,455	41.4
流域下水道事業	36,244,813	27,891,968	77.0	24,344,497	67.2
庁用自動車管理	310,834	236,197	76.0	275,374	88.6
公債費	649,699,412	588,678,960	90.6	649,293,343	99.9
自治振興助成事業	1,811,061	1,293,946	71.4	549,662	30.4
母子寡婦福祉資金	386,448	782,575	202.5	234,174	60.6
産業開発資金	476,413,278	475,792,502	99.9	243,034,788	51.0
農林水産資金	12,443,177	14,655,732	117.8	12,433,872	99.9
基金管理	9,220,863	8,158,887	88.5	7,847,672	85.1
合 計	1,272,695,174	1,158,985,958	91.1	1,010,820,219	79.4

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

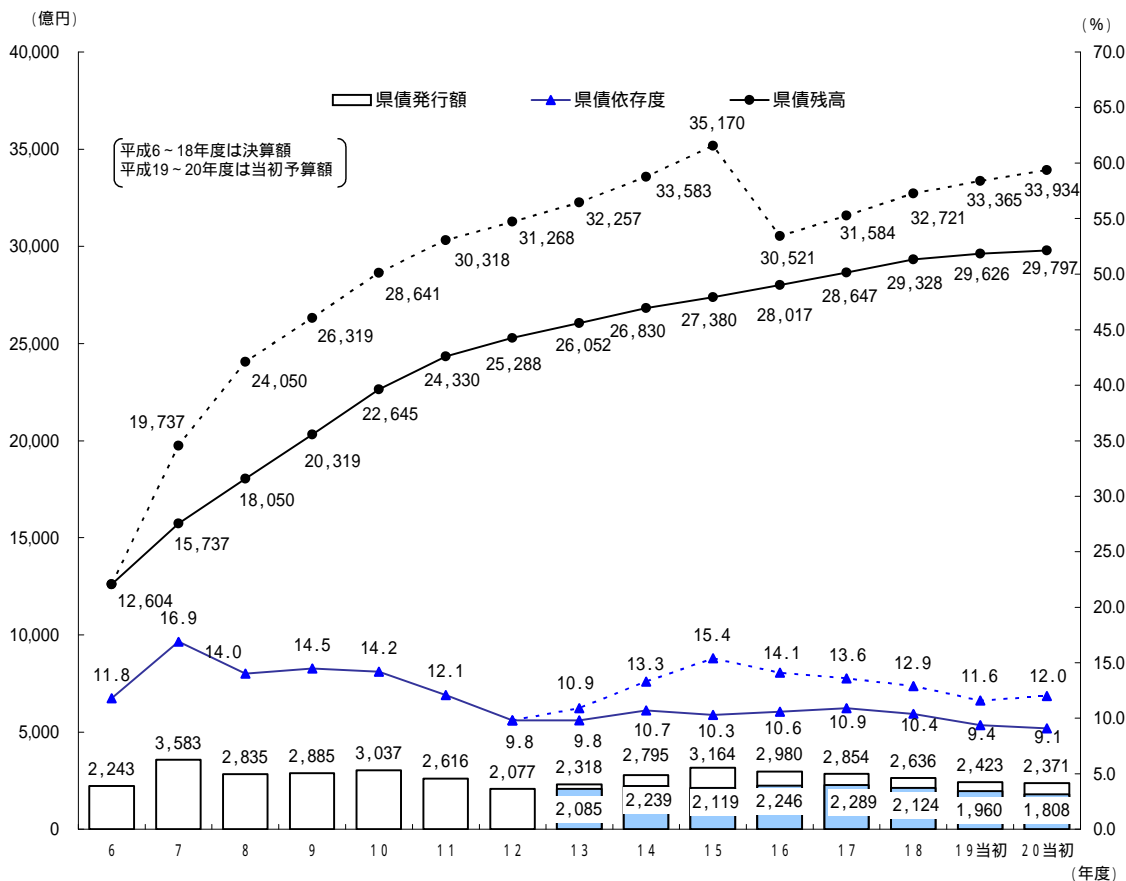
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、第5図から第7図のとおりです。

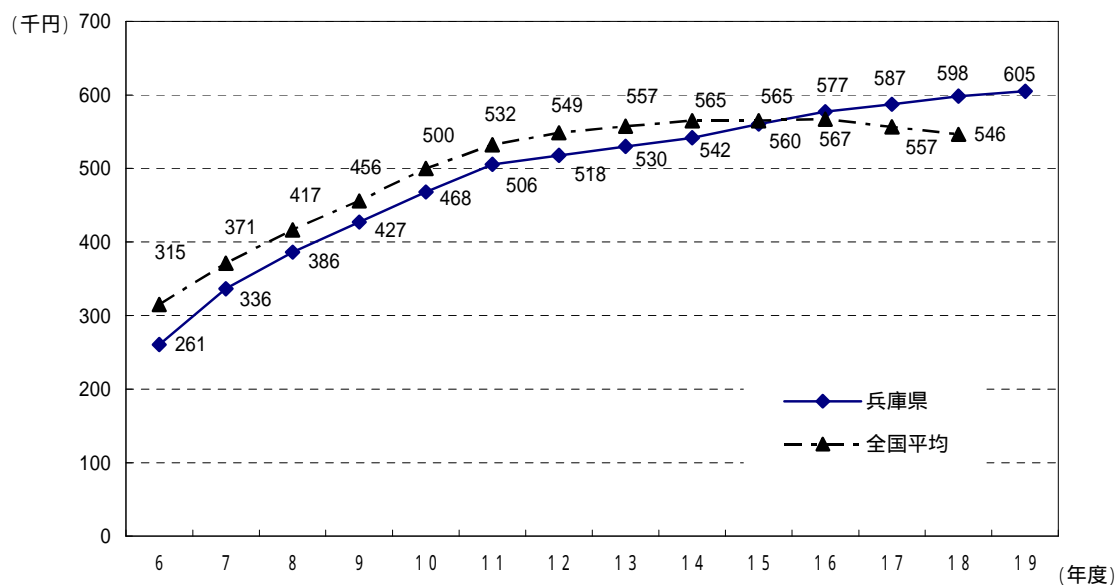
第5図 県債現在高等の推移



- 1 県債依存度及び県債発行額は、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債を除く数値。
- 2 県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く数値。
- 3 県債残高の点線の折れ線グラフは、阪神淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含む数値。

(参考) 県民1人あたりの県債残高(普通会計)

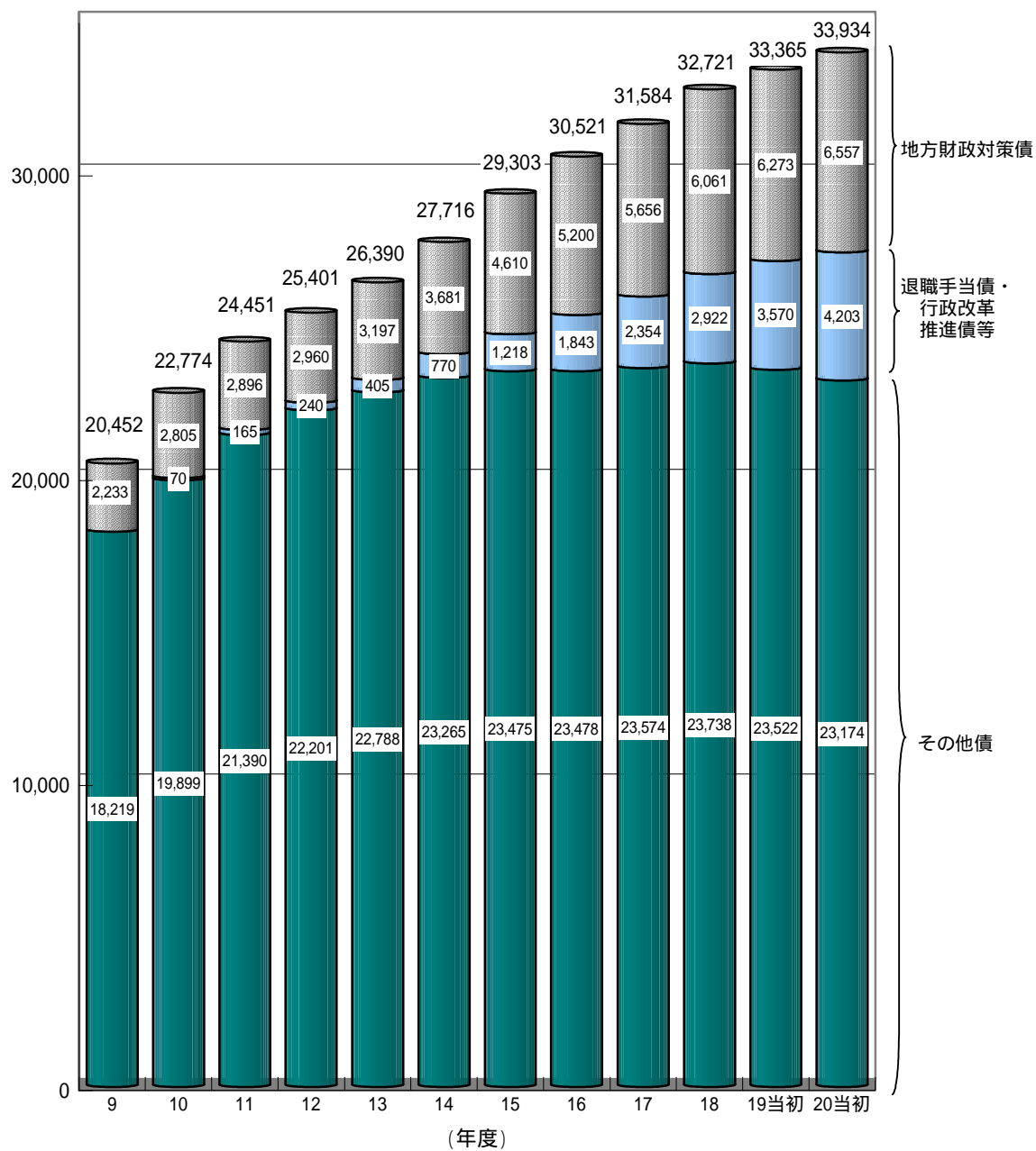
第6図 県民1人あたりの県債残高の推移



阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く

第7図 県債残高の推移

(億円)



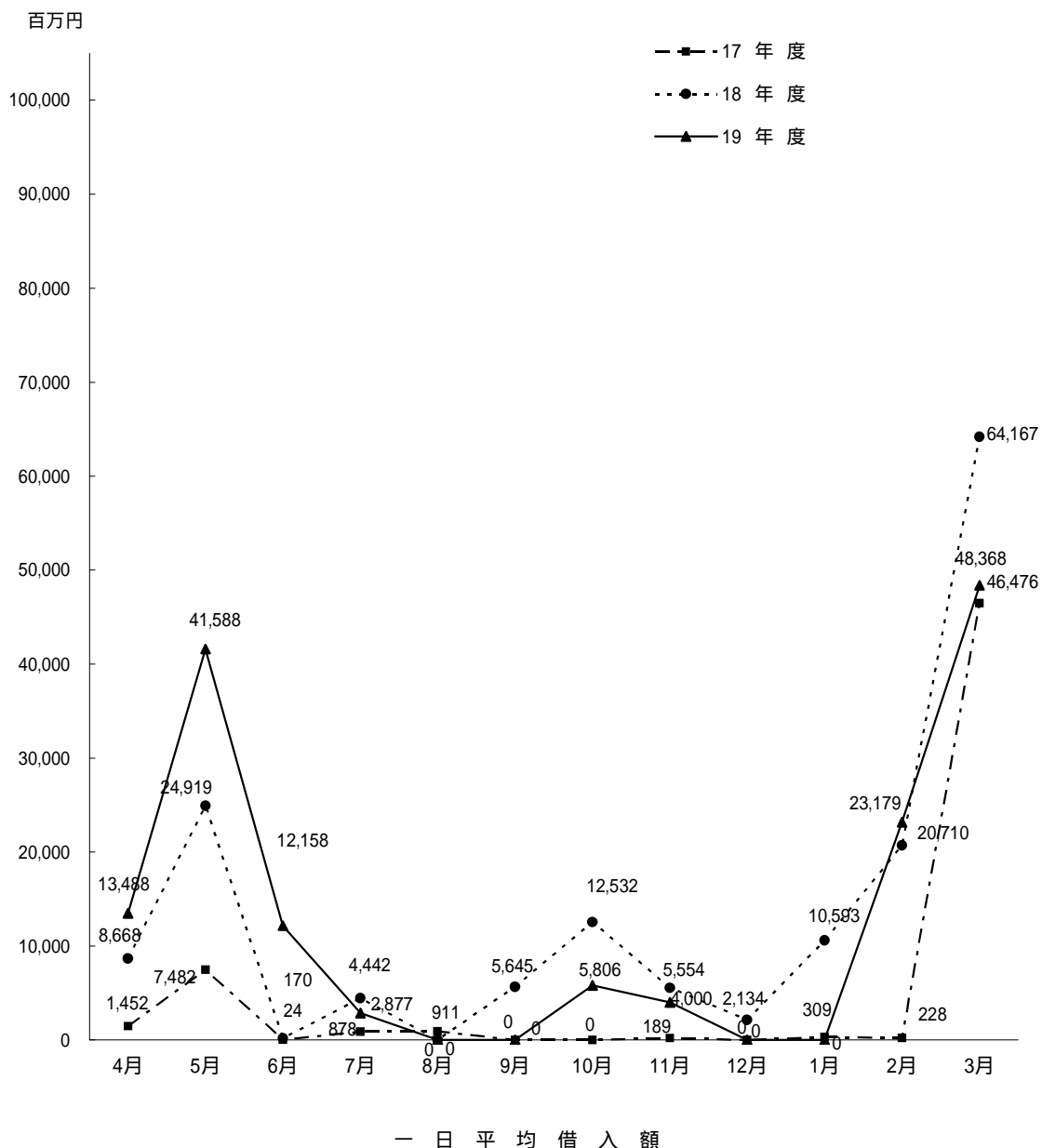
- ・ 地方財政対策に係る特例債：減税補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債、財源対策債
- ・ 阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債を除く
- ・ 県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により算定

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成19年度は、前年比5.3%減の1日平均126億2,100万円の借入れを行いました。(第8図参照)

第8図 一時借入金の状況(月別一日平均借入状況)



一日平均借入額

(単位 百万円)

年度		17年度	18年度	19年度
上	半 期	1,812	7,348	11,737
下	半 期	8,035	19,334	13,506
年	間	4,916	13,324	12,621

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成19年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆9,153億円で、その状況は第19表のとおりです。

第19表 県有財産の状況
(平成19年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	79,177,637	1,270,481,028
普 通 財 産	65,551,011	1,147,514,837
	13,626,626	122,966,191
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,431,295	917,184,578
普 通 財 産	7,117,852	890,394,312
	313,443	26,790,266
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	324,139	1,322,458
4 動 産		
船 舶	-	3,776,983
航 空 機	4隻	2,486,967
浮 標 ・ 浮 棧 橋	2機	1,181,754
	23個	108,262
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	
	13,243,255	-
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	30件	-
7 有 価 証 券 (株 券)	-	37,000
8 出 資 に よ る 権 利		
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	-	223,477,206
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	-	18,294,599
	-	205,182,607
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		
賃 貸 型 の 土 地 信 託	-	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	-	5,422,774
	-	-

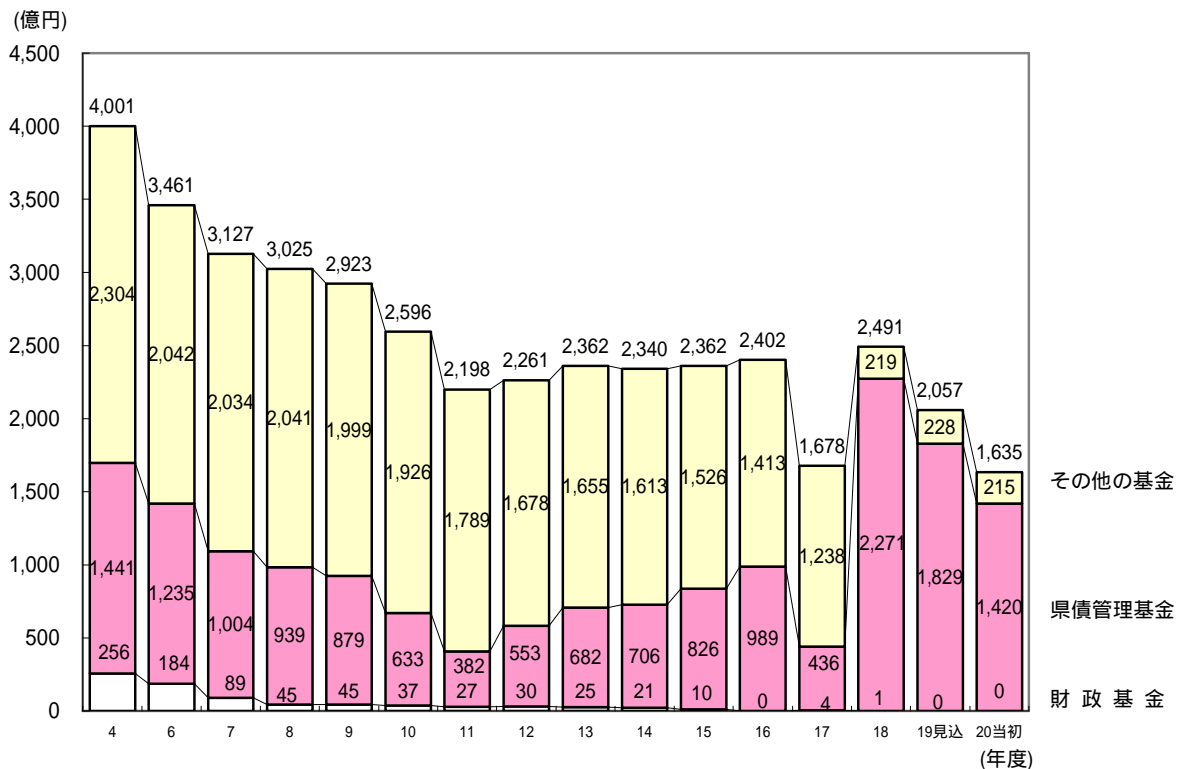
10 物 品	-	48,337,226
車 両	1,388台	5,246,156
そ の 他	4,927	42,944,046
動 物	48頭	147,024
11 債 権	-	192,989,047
貸 付 金	-	192,446,248
そ の 他	-	542,799
12 基 金	-	252,309,589
財 政 基 金	-	53,185
県 有 建 物 復 興 基 金	-	46,504
災 害 救 助 基 金	-	2,354,260
災 害 援 護 基 金	-	418,519
土 地 基 金	-	527,168
美 術 品 等 取 得 基 金	-	305,544
市 町 財 政 等 調 整 基 金	-	1,248,155
公 共 施 設 整 備 基 金	-	393,811
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 基 金	-	118,934
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 運 営 基 金	-	208,841
県 債 管 理 基 金	-	229,157,140
地 域 振 興 基 金	-	203,659
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	-	147,405
芸 術 文 化 振 興 基 金	-	146,717
環 境 保 全 基 金	-	419,049
明 石 海 峡 大 橋 関 連 施 設 整 備 等 基 金	-	97,972
特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	-	1,702,663
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	-	9,649,853
中 山 間 地 域 等 農 用 地 保 全 支 援 事 業 基 金	-	82,497
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	-	139,797
国 民 年 金 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	-	1,271,620
離 島 漁 業 再 生 支 援 事 業 基 金	-	44,614
県 民 緑 基 金	-	184,415
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	-	3,386,261
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金	-	1,006
合 計	-	2,915,337,889

(参考)

- 1 数値は平成19年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成15年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成19年12月31日現在での残高です。

(参考) 基金残高の推移

第9図 基金残高の推移



4年度 = 基金残高のピーク

公営企業の業務状況

1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、平成19年度年間給水実績及び貯水施設は次表のとおりです。

また、主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵庫県広域水道	多田系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m ³ /日 164,100	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m ³ 23,167
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	146,300	吞吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬)	農林水産省 (共同施行)	22,131
	三田系	神戸市、三木市、三田市、篠山市	120,000	川代ダム (篠山市大山下)		
	中西条系	加古川市、高砂市	88,500			
	船木系	西脇市、小野市、加東市	59,100	青野ダム (三田市加茂)	兵庫県 (共同施行)	5,201
	船津系	姫路市、加西市、神崎郡市川町、神崎郡福崎町、揖保郡太子町	172,700	神谷ダム (姫路市豊富町) 長池 (神崎郡福崎町) 黒川ダム (朝来市生野町)	兵庫県企業庁 (既設の池を 改修利用) 関西電力(株) (共同施行)	19,082
合 計			750,700			98,110

第1表 主な事業の執行状況

(単位 千円)

区 分	事業費	事業概要
浄水施設費	533,943	多田系 2-1系沈殿池機械設備増設工事等
送水施設費	221,872	中西条系 加古川幹線送水管布設工事等
用地費及び補償費	114	三田系 北部幹線送水管用地買収
調査費	4,290	船津系 天日乾燥床設計業務
合計	760,219	

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A × 100
第1款 水道用水供給事業収益	16,424,210	16,575,797	100.9
第1項 営業収益	16,024,089	16,100,618	100.5
第2項 営業外収益	440,111	446,881	101.5
第3項 特別利益	10	28,298	282,980.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A × 100
第1款 水道用水供給事業費用	15,757,492	15,411,066	97.8
第1項 営業費用	11,153,153	10,956,945	98.2
第2項 営業外費用	3,971,752	3,944,407	99.3
第3項 特別損失	582,587	509,714	87.5
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	6,196,072	264,000	6,460,072	6,355,574	98.4	104,488
第1項 企業債	4,731,200	132,000	4,863,200	4,811,200	98.9	52,000
第2項 国庫補助金	163,000	132,000	295,000	242,512	82.2	52,488
第3項 出資金	1,257,201	0	1,257,201	1,257,201	100.0	0
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第5項 諸収入	44,661	0	44,661	44,661	100.0	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	14,436,455	411,060	14,847,515	14,586,668	98.2	169,464
第1項 建設改良費	2,505,592	411,060	2,916,652	2,714,560	93.1	169,464
第2項 企業債 償還金	11,859,571	0	11,859,571	11,859,569	99.9	0
第3項 国庫補助金 返還金	21,292	0	21,292	12,539	58.9	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成20年3月31日現在一時借入金はありません。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (20.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	106,057,144	4,811,200	11,859,569	99,008,775
他 会 計 借 入 金	143,500	0	0	143,500

(4) 平成20年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 21市町・1企業団
 (4) 年間総給水量 96,688,865立方メートル(対前年度比 99.9パーセント)
 (7) 1日平均給水量 264,901立方メートル
 (1) 主要な建設事業
 広域水道建設費 253,799千円

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	16,079,637
	営 業 収 益	15,712,878
	営 業 外 収 益	366,749
	特 別 利 益	10
支 出	水道用水供給事業費用	15,459,602
	営 業 費 用	11,137,941
	営 業 外 費 用	3,742,416
	特 別 損 失	529,245
	予 備 費	50,000

- (4) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	17,268,147
	企 業 債	16,217,100
	出 資 金	1,051,027
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	24,916,869
	建 設 改 良 費	933,341
	企 業 債 償 還 金	23,667,814
	投 資 及 び 出 資 金	255,000
	国 庫 補 助 金 返 還 金	10,714
	予 備 費	50,000

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成19年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、改良事業として、工業用水を安定的に給水するため、配水管路の複数系統化工事等を実施しましたが、その主な事業の平成19年度の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成19年度工業用水道別給水状況

水系	給水区域	計画給水量	契約水量	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	115,680	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	227,220	加古川市 (加古川右岸)
合計		973,680	676,580	

第2表 主な事業の執行状況

(単位 千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	358,245	市川工水管路複数系統化工事、養老ポンプ場揚配水設備増設工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B / A × 100
第1款 工業用水道事業収益	3,781,667	3,823,929	101.1
第1項 営業収益	3,716,609	3,753,571	101.0
第2項 営業外収益	65,048	70,358	108.2
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B / A × 100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 工業用水道事業費用	3,298,781	6,458	3,305,239	3,247,918	98.3
第1項 営業費用	2,821,628	6,458	2,828,086	2,790,535	98.7
第2項 営業外費用	439,038	0	439,038	439,035	99.9
第3項 特別損失	18,368	0	18,368	18,348	99.9
第4項 予備費	19,747	0	19,747	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B / A × 100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	571,227	0	571,227	570,618	99.9
第1項 企業債	567,000	0	567,000	567,000	100.0
第2項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0
第3項 諸収入	4,217	0	4,217	3,618	85.8

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	3,261,677	17,955	3,279,632	3,114,483	95.0
第1項 建設改良費	524,843	17,955	542,798	387,650	71.4
第2項 企業債償還金	1,726,834	0	1,726,834	1,726,833	99.9
第3項 他会計からの長期借入金償還金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	100.0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成20年3月31日現在一時借入金はありません。

第4表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (20.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	17,337,131	567,000	1,726,833	16,177,298
他 会 計 借 入 金	6,000,000	0	1,000,000	5,000,000

(4) 平成20年度の事業及び予算について

ア 業務の予定量

(7) 給水事業所数 98事業所

(1) 年間総給水量 249,801,255立方メートル(対前年度比 99.6パーセント)

(9) 1日平均給水量 684,387立方メートル

(I) 主要な改良事業

施設改良費 1,276,464千円 工業用水の安定給水を確保するため、水管橋の耐震補強工事、管路の複数系統化工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	工業用水道事業収益	3,744,477
	営業収益	3,678,621
	営業外収益	65,846
	特別利益	10
支 出	工業用水道事業費用	3,166,367
	営業費用	2,770,122
	営業外費用	376,215
	特別損失	30
	予備費	20,000

(1) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

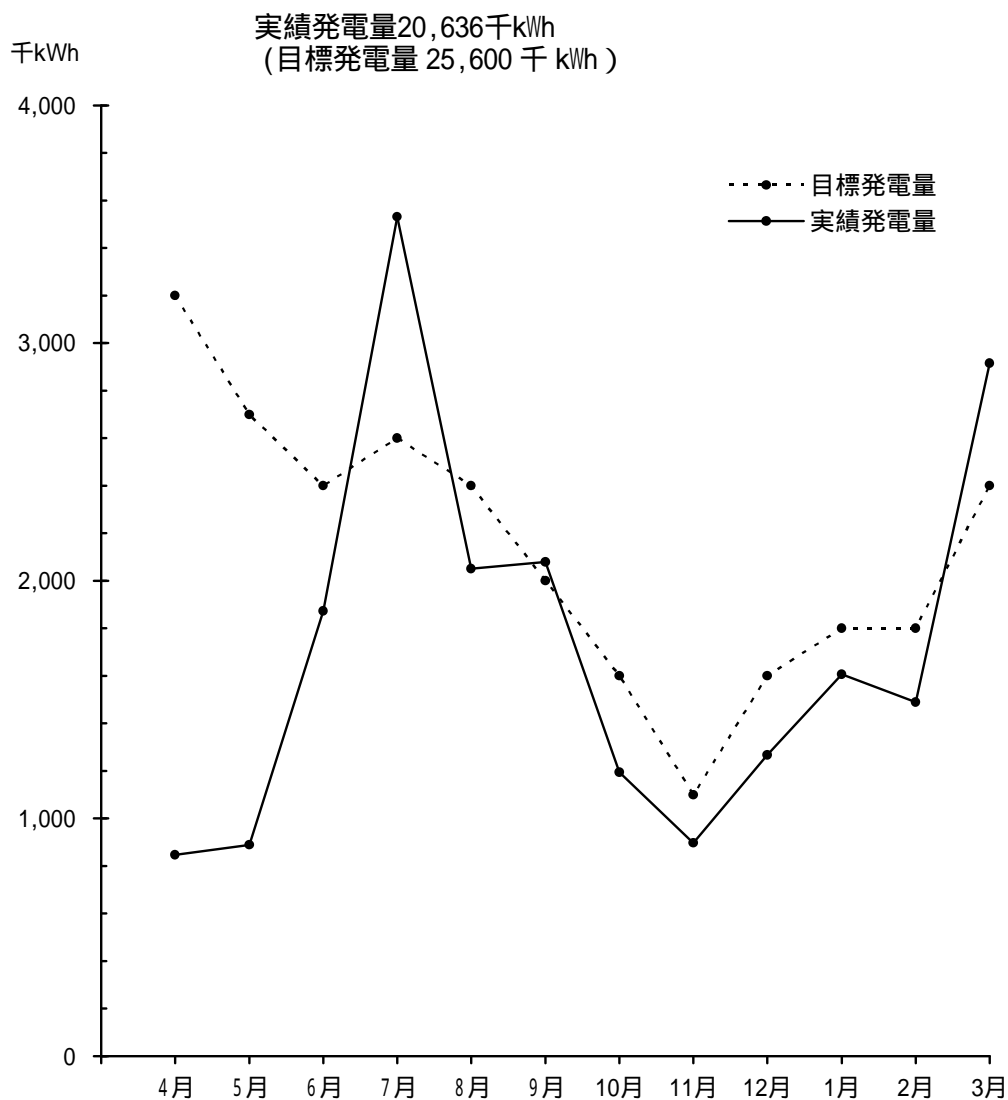
区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	580,406
	企業債	580,000
	固定資産売却代金	10
	諸収入	396
支 出	資本的支出	3,486,682
	建設改良費	1,276,779
	企業債償還金	1,799,903
	他会計からの長期借入金償還金	400,000
	予備費	10,000

3 電 気 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川総合開発事業の一環として建設された引原ダムを利用して発電を行い、関西電力株式会社に売電しているものであり、平成19年度の月別電力供給状況は、第1図のとおりです。

第1図 平成19年度月別電力供給状況



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は第1表のとおりです。

第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 電気事業収益	273,028	279,402	102.3
第1項 営業収益	262,234	268,489	102.4
第2項 営業外収益	10,784	10,913	101.2
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 電気事業費用	263,456	256,573	97.4
第1項 営業費用	233,107	229,876	98.6
第2項 営業外費用	27,319	26,697	97.7
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資本的支出	59,450	54,085	91.0
第1項 建設改良費	15,343	12,978	84.6
第2項 企業債償還金	41,107	41,107	100.0
第3項 予備費	3,000	0	0.0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年3月31日の現在高は第2表のとおりです。

なお、平成20年3月31日現在他会計借入金及び一時借入金はありません。

第2表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (20.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	403,754	0	41,107	362,647

(4) 平成20年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

年間の販売電力量は、25,600,000kWhを目標にしています。(前年と同じ)

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	電 気 事 業 収 益	296,388
	営 業 収 益	285,069
	営 業 外 収 益	11,309
	特 別 利 益	10
支 出	電 気 事 業 費 用	274,100
	営 業 費 用	245,092
	営 業 外 費 用	25,978
	特 別 損 失	30
	予 備 費	3,000

(i) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入 金	10
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	56,567
	建 設 改 良 費	12,128
	企 業 債 償 還 金	41,439
	予 備 費	3,000

4 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糶屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として72,756千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資本的収入	266,348	266,348	100.0
第1項 他会計からの長期借入金	193,422	193,422	100.0
第2項 一般会計補助金	72,926	72,926	100.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資本的支出	266,348	266,346	99.9
第1項 建設改良費	108,531	108,530	99.9
第2項 企業債償還金	157,817	157,816	99.9

- (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高
 平成20年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。
 なお、平成20年3月31日現在一時借入金はありません。

第 2 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (20.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	671,844	0	157,817	514,027
他 会 計 借 入 金	3,356,948	193,422	0	3,550,370

- (4) 平成20年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 59,251千円

(1) 主な事業

糞屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で精算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計の支援を受けながら、平成20年度においても事業を継続しようとするものです。

イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額
収 入	
資 本 的 収 入	164,090
他会計からの長期借入金	134,573
一般会計補助金	29,517
支 出	
資 本 的 支 出	164,090
建設改良費	59,251
企業債償還金	104,839

5 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

ア 阪神地域

「潮芦屋」・「尼崎臨海」・「神戸三田国際公園都市」では、阪神・淡路震災復興計画における多核・ネットワーク型都市圏形成の一翼を担うプロジェクトとして整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とした安全・安心でウォーターフロントを活かした住宅街区、マリナー等の機能を持つ魅力あるまちづくりを進めています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを目指すこととしていますが、企業庁ではこれらのうち、「産業の育成・支援拠点」及び「産業・まち交流拠点」の整備・分譲を進めています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地特性等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進しています。

ウ 淡路地域

淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

このうち、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が民間事業者により、リニューアルオープンしました。また、生穂地区では、「淡路市総合計画」を踏まえ、平成21年度の分譲開始に向け、道路・上下水道等の公共施設の整備を推進しています。

さらに、北淡路地域の淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として「コミュニケーション都市」の形成と阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた安全なまちづくりを目指しています。

また、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

第1表 地域別推進状況

区分	造成目的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地 レクリエーション用地等造成	ha 283.0	ha 5.0	ha 288.0
	住宅用地 公益的施設用地等造成	296.2	0.5	296.7
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0	315.6
	新都市機能用地等造成	145.8	20.9	166.7
淡路地域	レクリエーション用地等造成	88.1	0.1	88.2
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,210.8	26.5	1,237.3

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位 千円)

区分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	10,746,917	潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等
播 磨 地 域	4,799,301	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備工事 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	2,111,916	津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第 3 表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 地域整備事業収益	12,925,449	13,520,926	104.6
第1項 営業収益	11,798,295	12,393,661	105.0
第2項 営業外収益	1,067,684	1,067,796	100.1
第3項 特別利益	59,470	59,469	99.9

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 地域整備事業費用	16,142,555	16,549,588	102.5
第1項 営業費用	11,897,047	12,350,827	103.8
第2項 営業外費用	110	24	21.8
第3項 特別損失	4,195,398	4,198,737	100.1
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	12,361,103	392,386	12,753,489	12,723,980	99.8	84,300
第1項 企業債	10,809,000	0	10,809,000	10,809,000	100.0	0
第2項 長期貸付 金償還金	1,001,718	0	1,001,718	1,001,719	100.1	0
第3項 諸収入	550,375	392,386	942,761	913,261	96.9	84,300
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			執 行 額 B	B / A × 100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	49,427,322	1,172,806	50,600,128	48,550,915	96.0	429,412
第1項 地域整備費	18,484,541	1,172,806	19,657,347	17,658,134	89.8	429,412
第2項 企業債償還金	17,892,781	0	17,892,781	17,892,781	100.0	0
第3項 投資及び 出 資 金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	100.0	0
第4項 長期 貸 付 金	12,000,000	0	12,000,000	12,000,000	100.0	0
第5項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成20年3月31日現在、一時借入金はありません。

第 4 表 企業債等の現在高

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (20.3.31)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	117,263,781	0	10,809,000	17,892,781	110,180,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成20年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 3.2ヘクタール

播磨地域 14.8ヘクタール

淡路地域 3.8ヘクタール

(イ) 主要な地域整備事業

(単位 千円)

区分	事業費	事業概要
阪神地域	7,673,492	1 潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における住宅用地の土地造成工、関連工及び調査設計等
播磨地域	11,509,815	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡路地域	1,159,420	1 津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	事業費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	10,031,586
	営 業 収 益	9,096,478
	営 業 外 収 益	935,098
	特 別 収 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	9,770,336
	営 業 費 用	9,671,254
	営 業 外 費 用	49,072
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(イ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	事業費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	32,251,568
	企 業 債	31,207,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	109,572
	諸 収 入	934,986
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	46,327,727
	地 域 整 備 費	20,342,727
	企 業 債 償 還 金	25,935,000
	予 備 費	50,000

6 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計事業への資金貸付を実施しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資産運用事業収益	159,557	180,848	113.3
第1項 営業収益	138,647	138,582	99.9
第2項 営業外収益	20,900	21,233	101.6
第3項 特別利益	10	21,033	210,330.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資産運用事業費用	46,208	42,640	92.3
第1項 営業費用	41,868	41,390	98.9
第2項 営業外費用	1,310	1,250	95.4
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資本的収入	10	7,927	79,270.0
第1項 固定資産売却代金	10	7,927	79,270.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B / A × 100
第1款 資本的支出	193,422	193,422	100.0
第1項 長期貸付金	193,422	193,422	100.0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年3月31日現在、企業債、他会計借入金及び一時借入金はありません。

(4) 平成20年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 資産貸付面積 833.961平方メートル(サンパルビル 6階部分)

(4) 長期貸付金 134,573千円(貸付先:水源開発事業会計)

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資金運用事業収益	156,828
	営業収益	135,456
	営業外収益	21,362
	特別利益	10
支 出	資産運用事業費用	46,704
	営業費用	42,366
	営業外費用	1,308
	特別損失	30
	予備費	3,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資本的収入	10
	固定資産売却代金	10
支 出	資本的支出	134,573
	長期貸付金	134,573

7 病院事業

(1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立12病院と東洋医学研究所、同附属診療所及び同附属柏原鍼灸院を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成20年3月31日現在の県立12病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、患者数は第1図から第3図、附帯事業の概要は第2表のとおりです。

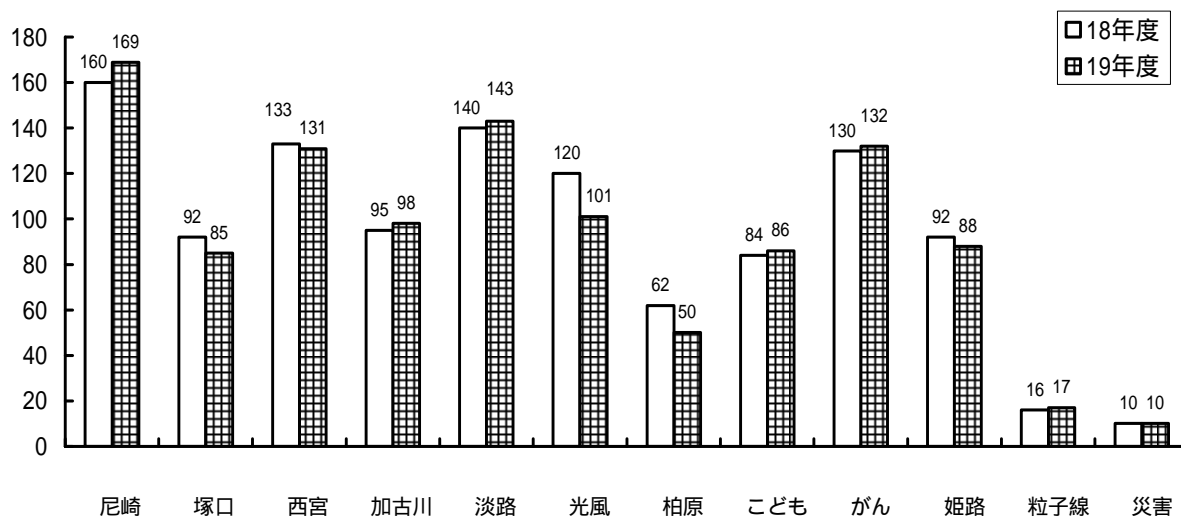
第1表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目	病床数	職員数
尼崎病院	内科 精神科 神経内科 呼吸器科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 心臓血管外 科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	500	612
塚口病院	内科 心療内科 消化器科 アレルギー科 小児科 外科 整形外 科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400	361
西宮病院	内科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400	471
加古川病院	内科 消化器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400	311
淡路病院	内科 精神科 神経科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神 経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビ リテーション科 放射線科 麻酔科 歯科 歯科口腔外科	452	577
光風病院	内科 精神科 神経科 歯科	495	273
柏原病院	内科 呼吸器科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リ ハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科	303	319
こども病院	内科 精神科 神経科 アレルギー科 小児科 整形外科 形成外 科 脳神経外科 心臓血管外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産 科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 小児歯科	290	582
がんセンター	内科 精神科 呼吸器科 消化器科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 歯科 歯科口腔外科	400	524
姫路循環器病 センター	内科 精神科 神経内科 循環器科 外科 脳神経外科 心臓血管 外科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	350	452
粒子線医療 センター	放射線科	50	43
兵庫県災害 医療センター	内科 神経内科 循環器科 外科 整形外科 脳神経外科 心臓血 管外科 放射線科 麻酔科	30	9
計		4,070	4,534

(千人)

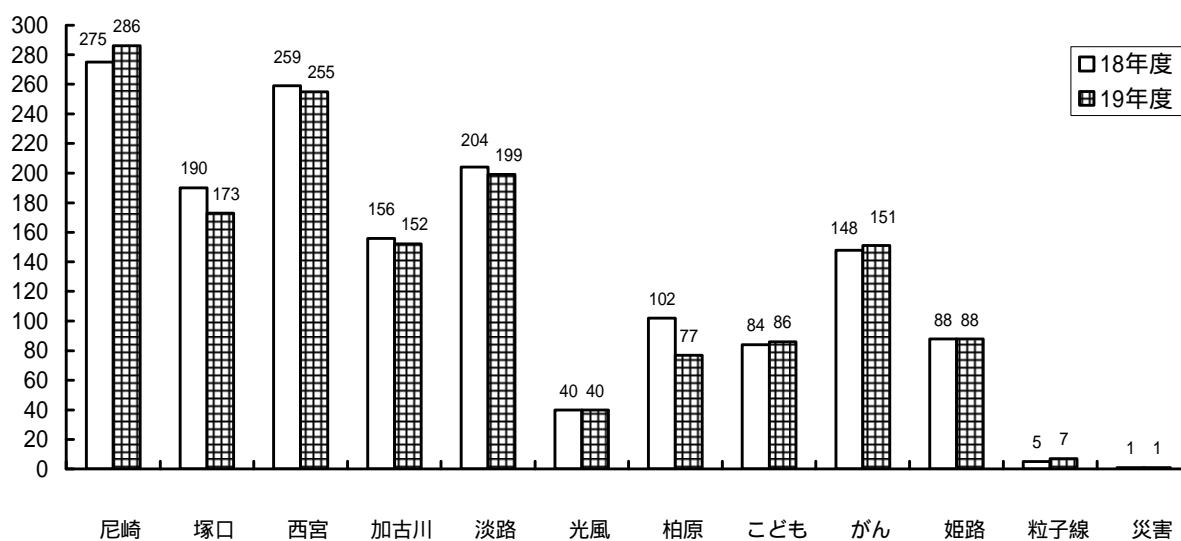
第1図 取扱患者数の比較図

(入院)



(千人)

(外来)



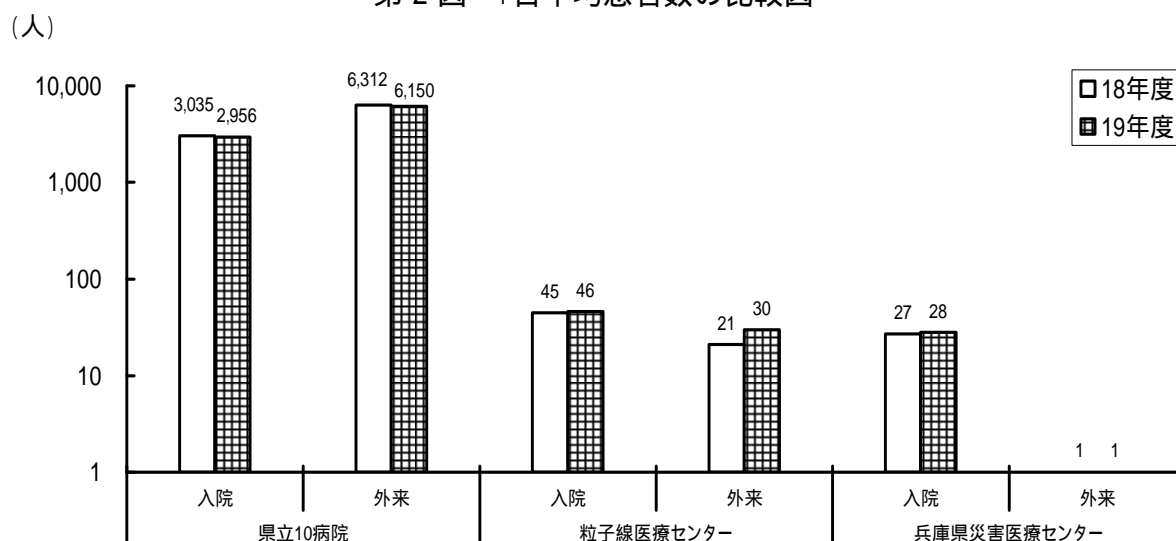
(参考)

(単位：人、%)

区	分	平成18年度 A	平成19年度 B	B / A × 100
県立10病院	延入院患者数	1,107,891	1,082,078	97.7
	延外来患者数	1,546,474	1,506,704	97.4
粒子線医療センター	延入院患者数	16,509	16,867	102.2
	延外来患者数	5,026	7,257	144.4
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	9,710	10,130	104.3
	延外来患者数	308	263	85.4

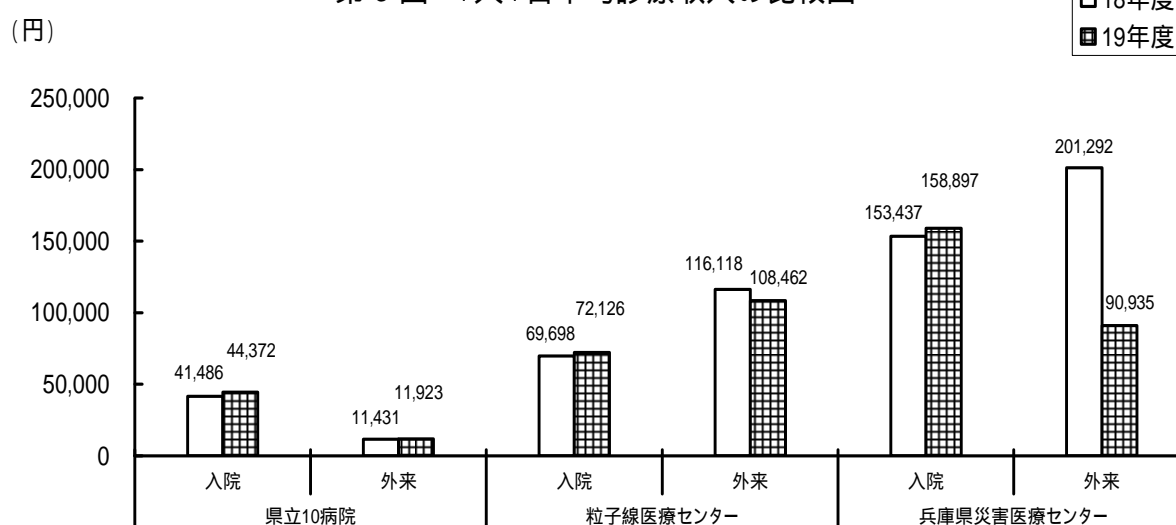
(注) 県立10病院とは、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院の合計。

第2図 1日平均患者数の比較図



(注) 1 1日平均入院患者数 = 年間延入院患者数 / 暦日数 (366日)
 2 1日平均外来患者数 = 年間延外来患者数 / 診療実日数 (245日)
 兵庫県災害医療センターの診療実日数は366日

第3図 1人1日平均診療収入の比較図



(注) 1日平均診療収入 = 年間延入院 (外来) 収益 / 年間延入院 (外来) 患者数

(参考)

(単位: 千円、%)

区分	平成18年度 A	平成19年度 B	B / A × 100	
県立10病院	入院収益	45,941,760	47,997,042	104.5
	外来収益	17,678,441	17,963,929	101.6
粒子線医療センター	入院収益	1,150,641	1,216,553	105.7
	外来収益	583,609	787,110	134.9
兵庫県災害医療センター	入院収益	1,489,878	1,609,622	108.0
	外来収益	61,998	23,916	38.6

第 2 表 附帯事業の概況

(7) 看護師養成事業

(平成20年3月1日現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員 96名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員105名	全日制 3年

(1) 東洋医学研究事業

(単位：人、円)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	11,237	712	10,525	45.9	3,092
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	257	20	237	5.1	2,498

(注) 実診療日数 診療所 245日 鍼灸院 50日

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B / A × 100
第1款 県立病院事業収益	79,042,244	78,272,241	99.0
第1項 医業収益	68,154,619	67,573,284	99.1
第2項 医業外収益	10,568,121	10,563,731	100.0
第3項 特別利益	319,504	135,226	42.3
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,715,435	2,696,721	99.3
第1項 医業収益	2,088,779	2,070,314	99.1
第2項 医業外収益	625,653	625,359	100.0
第3項 特別利益	1,003	1,048	104.4
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	2,234,913	2,267,244	101.4
第1項 医業収益	1,614,634	1,641,698	101.7
第2項 医業外収益	612,499	617,765	100.9
第3項 特別利益	7,780	7,781	100.0
第4款 附帯事業収益	427,905	427,724	100.0
第1項 看護専門学校収益	316,921	316,695	99.9
第2項 東洋医学研究事業収益	110,984	111,029	100.0

b 支出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B / A × 100
第1款 県立病院事業費用	83,938,336	82,792,675	98.6
第1項 医業費用	81,565,159	80,672,532	98.9
第2項 医業外費用	1,971,811	1,904,095	96.6
第3項 特別損失	399,366	216,048	54.1
第4項 予備費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,800,265	2,763,522	98.7
第1項 医業費用	2,311,843	2,277,374	98.5
第2項 医業外費用	488,022	486,148	99.6
第3項 特別損失	400	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,233,368	2,154,576	96.5
第1項 医業費用	2,147,019	2,066,449	96.2
第2項 医業外費用	64,436	64,882	100.7
第3項 特別損失	21,913	23,245	106.1
第4款 附帯事業費用	427,905	424,391	99.2
第1項 看護専門学校費用	316,921	314,878	99.4
第2項 東洋医学研究事業費用	110,984	109,513	98.7

(4) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B / A × 100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	18,410,918	752,200	19,163,118	17,712,196	92.4
第1項企業債	12,927,000	752,200	13,679,200	12,225,500	89.4
第2項出資金	739	0	739	739	100.0
第3項負担金	4,240,614	0	4,240,614	4,240,614	100.0
第4項他会計借入金	1,021,249	0	1,021,249	1,021,249	100.0
第5項国庫補助金	182,339	0	182,339	179,132	98.2
第6項固定資産売却収入	1,000	0	1,000	0	0.0
第7項投資返還金収入	22,239	0	22,239	26,224	117.9
第8項寄附金	484	0	484	483	99.9
第9項諸収入	16,253	0	16,253	18,255	112.3

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B / A × 100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	19,311,254	752,263	20,063,517	18,615,489	92.8
第1項建設改良費	7,807,860	752,263	8,560,123	7,117,868	83.2
第2項企業債償還金	11,420,782	0	11,420,782	11,420,775	99.9
第3項投資	82,612	0	82,612	76,846	93.0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成20年3月31日の現在高は、第4表のとおりです。

第 4 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減		期末現在高 (20.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	67,996,443	13,525,500	11,420,775	70,101,168
他会計借入金(負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計繰入金(資本)	3,381,757	1,021,249	0	4,403,006
一 時 借 入 金	0	57,520,000	54,300,000	3,220,000

(4) 平成20年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立12病院）

(7) 延入院患者数	1,127,258人
(1) 延外来患者数	1,516,932人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立新加古川病院整備事業	9,167,538千円
(1) 県立病院ライフライン確保対策事業	198,972千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

a 病院事業収益及び費用

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		
収 入	県立病院事業収益	80,301,168	
	医 業 収 益	69,941,246	
	医 業 外 収 益	10,356,922	
	特 別 利 益	3,000	
	粒子線医療センター事業収益	2,888,616	
	医 業 収 益	2,264,741	
	医 業 外 収 益	623,575	
	特 別 利 益	300	
	兵庫県災害医療センター事業収益	2,217,134	
	医 業 収 益	1,667,480	
	医 業 外 収 益	549,554	
	特 別 利 益	100	
	支 出	県立病院事業費用	82,210,322
		医 業 費 用	80,507,077
医 業 外 費 用		1,697,245	
特 別 損 失		4,000	
予 備 費		2,000	
粒子線医療センター事業費用		2,863,386	
医 業 費 用		2,392,539	
医 業 外 費 用		470,447	
特 別 損 失		400	
兵庫県災害医療センター事業費用		2,217,134	
医 業 費 用		2,160,677	
医 業 外 費 用		56,357	
特 別 損 失		100	

b 附帯事業収益及び費用

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額
収 入	附 帯 事 業 収 益	404,912
	看 護 専 門 学 校 収 益	312,538
	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	92,374
支 出	附 帯 事 業 費 用	404,912
	看 護 専 門 学 校 費 用	312,538
	東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	92,374

(4) 資本の収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	16,337,444
	企 業 債	12,165,900
	出 資 金	138
	負 担 金	4,015,457
	他 会 計 借 入 金	65,728
	国 庫 補 助 金	18,414
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	28,421
	寄 附 金	1
	諸 収 入	43,384
支 出	資 本 的 支 出	18,486,521
	建 設 改 良 費	12,433,831
	企 業 債 償 還 金	5,929,266
	投 資	123,424